

# 平成 30 年度事業報告書

公益財団法人日本シルバーボランティアズ

## 1. 派遣事業（公1）

### 1) 一般地域への派遣事業概要

派遣国並びに派遣者総数は、ベトナム 25、タイ 5、カンボジア 4、ミャンマー 2、フィリピン 1、マレーシア 1、台湾 1、パラグアイ 2 の 41 名であった。

派遣国としては、カンボジア、フィリピンに加えて新たにミャンマーへの日本語教師派遣が継続実現した。

派遣専門分野は、日本語教師 38 名、派遣調査 3 名であった。

今後の課題としては、①限られた派遣費用の有効利用を図るための諸施策の検討、更に②運営状況好転のための思い切った施策（海外「技能実習生送り出し学校」への派遣と、将来 JSV が「受入監理団体」となるための研究開始）、③会員の高齢化に対応して若手会員の獲得に努める事等に留意しつつ、引き続き日本との経済・文化面の関係が深い東南アジア諸国を中心に、日本文化への憧憬の深い南米諸国にまで、広く各国からの当財団ボランティアへの期待に応えるべく、派遣を継続して行きたい。

### 2) 中国への派遣事業概要

#### (2) 中国

平成 30 事業年度の派遣件数は 27 件（計画は 47 名）で、果樹・野菜関連が多く 16 件、その他土壌 3 件、工業 2 件、都市緑化 2 件、会議交流 4 件等になった。派遣先順位は安徽省、陝西省、北京市、山東省、河北省で、合計 9 省に及んでいる。中国側窓口の中国科学技術交流中心の管理官庁である中国科学技術部と国家外国専門家局が 4 月に合併した。未だ名目上での合併状態で、まだ地方や外郭団体への実態は及んでいない。中国側予算は緊縮状態が継続しており、また予算 JSV 会員数減も影響しており、来年度項目に関しの執行が遅れたことも影響し、項目件数は減少し 27 件となった。高齢化によるても本年同様に厳しい環境と予測している。JSV よりは北京窓口の予算増加と地方予算の獲得要請を行い、案件の増加を要請している。窓口の科技中心はもとより駐日本中国大使館、外国専門家局への働きかけ等の努力を継続したい。

### 3) 国別派遣者数

東アジア 28名 (中国 27名、台湾 1名)  
東南アジア 38名 (ベトナム 25名、タイ 5名、カンボジア 4名、  
フィリピン 1名、マレーシア 1名、ミャンマー 2名)  
南米 2名 (パラグアイ 2名)  
合計 68名 (法人開設以来の派遣者数 4,987名)  
(平成 29 年度 78名 平成 28 年度 71名 平成 27 年度 77名)

### 4) 費用負担別派遣者数

中国 27名 (案件) (中国科技交流中心扱 27名)  
法人の助成 36名 (霞会館 15名、尚友倶楽部 21名)  
その他 5名 (自己資金 5名)

### 5) 部門・分野別派遣者数

農林・水産部門 22名 果樹 8 イチゴ 6 野菜 2 土壌肥料 3 発酵 1  
林業 2  
建築・土木部門 0名  
鉱工業・技術部門 1名 農業機械 1  
社会教育文化部門 0名  
日本語教育部門 41名 日本語教師  
調査・業務部門 4名 中国会議 4  
合計 68名

## 2. 登録業務 (公 1)

専門分野別	人数 ( ) 内女性	年齢別	人数 ( ) 内女性
農林・水産	62 (2) 28.4 %	80歳以上	41 (6) 18.8 %
建築・土木	8 (0) 3.7 %	70歳代	75 (10) 34.4 %
鉱工業・技術	37 (2) 17.0 %	60歳代	55 (16) 25.2 %
経済・経営	12 (0) 5.5 %	50歳代	9 (3) 4.1 %
医療・保健・衛生	6 (3) 1.8 %	40歳代	16 (10) 7.3 %
社会・教育・文化	11 (7) 5.0 %	30歳代以下	22 (17) 10.1 %
日本語教育	84 (48) 38.5 %		
合計	218 (62) 100.0 %	合計	218 (62) 100.0 %

(平成 29 年度 254名 平成 28 年度 297名 平成 27 年度 304名)

### 3. 事業推進に係る内外諸機関・団体との協力、交流、情報交換等（公1）

専門家派遣事業に係る内外諸機関・団体との協力、交流、情報交換等につき、以下の活動を行った。

- (1) 山東省淄博市外国専門家局訪問（4月8－10日）  
地元企業や専門家局を訪問し、本年度計画の打合せを行った。荻野理事が出席した。
- (2) 中国国家外国専門家局、第15回中国国際人材交流大会（4月11日－16日）  
中国各地よりの団体・学校・省政府等々が参加し、東完、深圳に於いて人材及び項目の打合せを実施、荻野理事が参加した。
- (3) 日本技術士会定時総会懇親会（6月14日）  
山理事長、荻野理事が出席し、海外支援委員長、中国大使館、中国国際人材交流協会等の皆様と交流。年明けの賀詞交歓会にも出席している。
- (4) 中国大使館送別会（6月22日）  
柏 燕秋一等書記官の帰国が決まり、呉松一等書記官同席のもと、送別会を開催、荻野理事が出席した。
- (5) 人民日報の取材（8月－9月）  
劉軍国東京支局長より中国に貢献した日本人との命題で記事を書きたい、についてはJ S V会員の紹介と取材に協力して欲しいとの要請があり、3名の会員を推薦した。荻野理事同行で、長野県飯山市の塩崎三郎氏を取材した。12月に環球時報、人民日報に掲載となった。
- (6) マレーシア島村理事出張（9月2日－6日）  
アルファ国際学院と共に TARC 大学を訪問し、関係者と意見交換した。
- (7) 台北 島村理事出張（10月2日～5日）  
JIPTIP 訪問、台北向け教師派遣について打合せた。
- (8) 甘肅省農業機械商談会 10月29日－11月2日急な開催通知があり、日本向け融和政策の現れと思われる商談会であった。J S Vよりは帯広の東洋農機（株）を同行し、甘肅省が中国最大の産地である馬鈴薯の収穫機が好評であった。
- (9) 安徽省総会 安徽省専門家局／中国科学技術交流中心（11月13日－17日）  
2年振りのシルバーボランティア総会が安徽省合肥市で開催され、J S Vの長い歴史と実績を藩安徽省専門家局長より高く評価された。尚、その後12月の王副局長来日時に関後の交流に関する打合せを行った。
- (10) 中国国際人材交流協会（12月13日）  
中国国家専門家局東京駐在事務所であり、関係先日本側団体と初の懇談会が実施され、日本技術士会、日中技能者交流センター等5団体が参加、荻野理事が出席した。

- (11) 中国科学技術交流中心（C S T E C）来日 （12月17日－21日）  
次年度の計画や本年の総括を打合せた。その後奈良市在住でイチゴ専門家の宮本重信氏を訪問し、現場視察を行った、荻野理事が同行した。
- (12) ベトナム（ホーチミン、ダナン）島村理事出張 （3月20日－29日）  
さくら日本語学校の現状視察及び関係者との意見交換を行った。

#### 4. 助成金・寄付金・賛助金について（公1）

- (1) 助成金、賛助金、寄付金等による支援を頂いている関係団体、企業等を往訪の上、謝意表明および要請を行なった。

#### 5. 広報事業（公1）

- (1) 会報「JSV NEWS」No.93（2018年5月）およびNo.94（2018年11月）を編集、発行、当財団を支援頂いている関係機関、団体、企業、会員その他個人の方々に広く配布し、公益財団法人としての活動内容の周知に努めた。
- (2) 今後とも、引き続き機会をとらえ新聞等のマス・メディアを通ずる広報を展開して行くこととしたい。

#### 6. 総務事項

##### 1) 内閣府（公益認定等委員会）関係

- (1) 「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第22条第1項に基づく定期提出書類（電子申請方式による）
  - ①平成29年度事業報告等に係る提出書—平成30年6月8日に提出
  - ②平成31年度事業計画書等に係る提出書—平成31年3月6日に提出

##### 2) 理事会・評議員会報告

###### (1) 理事会について

###### ①第1回理事会（平成30年4月27日）

- 1. 平成29年度事業報告書を承認可決した。
- 2. 平成29年度貸借対照表、正味財産増減計算書並びに財産目録を承認可決した。
- 3. 平成30年度定時評議員会の招集を承認可決した。
- 4. 理事長の職務執行状況報告がなされた。

###### ②第2回理事会（平成30年7月13日）

- 1. 平成30年度第2回評議員会の招集を承認可決した。

③第3回理事会（平成31年2月13日）

1. 平成31年度理事の報酬額を承認可決した。
2. 基本財産の一部勘定振替を承認可決した。
3. 平成31年度事業計画書を承認可決した。
4. 平成31年度収支予算書を承認可決した。
5. 平成30年度第3回評議員会の招集を承認可決した。
6. 理事長の職務状況執行報告がなされた。

(2) 評議員会について

①定時評議員会（平成30年5月25日）

1. 平成29年度貸借対照表、正味財産増減計算書並びに財産目録を承認可決した。
2. 評議員（3名）、監事（2名）の選任を承認可決した。
3. 平成29年度事業報告がなされた。
4. 理事長の職務執行状況報告がなされた。

②第2回評議員会（平成30年7月25日）

1. 評議員（1名）、監事（1名）の選任を承認可決した。

③第3回評議員会（平成31年2月28日）

1. 平成31年度理事の報酬額を承認可決した。
2. 基本財産の一部勘定振替を承認可決した。
3. 平成31年度事業計画書を承認可決した。
4. 平成31年度収支予算書を承認可決した。
5. 理事長の職務状況執行報告がなされた。

3) 役職員の現況について

期末現在の評議員数 6名（非常勤）

理事数 4名（内常勤 3名）

監事数 1名（非常勤）

参与数 1名（非常勤）

4) 附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は「事業報告の内容を補足する重要事項」が存在しないので作成しない。

以 上